

「消費税関係申告書等の様式の制定について」 (法令解釈通達) 新旧対照表

改 正 後	改 正 前																																																																																																																																																														
<p style="text-align: center;">第1号様式</p> <p style="text-align: center;"><b>消費税課税事業者選択届出書</b></p> <div style="text-align: center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto 10px auto;">                     収受印                 </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">平成 年 月 日</td> <td style="width:15%;"><small>(フリガナ)</small> 納 税 地</td> <td style="width:15%;">(〒 - )  (電話番号 - - )</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">届 出 者</td> <td><small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small></td> <td>(〒 - )  (電話番号 - - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所</td> <td>(電話番号 - - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center; font-size: small;">                     下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">適用開始課税期間</td> <td colspan="4">自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上記期間の 基準期間</td> <td>自 平成 年 月 日</td> <td>左記期間の 総売上高</td> <td colspan="3">円</td> </tr> <tr> <td>至 平成 年 月 日</td> <td>左記期間の 課税売上高</td> <td colspan="3">円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業 内容等</td> <td>生年月日(個人)又は設立年月日(法人)</td> <td>1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日</td> <td>法人 のみ 記載</td> <td>事業年度 資本金</td> <td>自 月 日 至 月 日 円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">届出区分</td> <td colspan="2">事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他</td> </tr> <tr> <td>参考事項</td> <td></td> <td>税理士 署名 押印</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">印 (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="font-size: small;">                     ※ 税務署処理欄                      整理番号 部門番号                      届出年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日                      通信日付印 年 月 日 確認印                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="font-size: x-small;">                     注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。                      2. ※印欄は、記載しないでください。                 </td> </tr> </table>	平成 年 月 日	<small>(フリガナ)</small> 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )				届 出 者	<small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )				<small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)					<small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small>				印	<small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )				下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。						適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円			至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円			事業 内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人 のみ 記載	事業年度 資本金	自 月 日 至 月 日 円	事業内容	届出区分		事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他		参考事項		税理士 署名 押印			印 (電話番号 - - )	※ 税務署処理欄 整理番号 部門番号 届出年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日 通信日付印 年 月 日 確認印						注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。						<p style="text-align: center;">第1号様式</p> <p style="text-align: center;"><b>消費税課税事業者選択届出書</b></p> <div style="text-align: center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto 10px auto;">                     収受印                 </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">平成 年 月 日</td> <td style="width:15%;"><small>(フリガナ)</small> 納 税 地</td> <td style="width:15%;">(〒 - )  (電話番号 - - )</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">届 出 者</td> <td><small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small></td> <td>(〒 - )  (電話番号 - - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td><small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所</td> <td>(電話番号 - - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center; font-size: small;">                     下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">適用開始課税期間</td> <td colspan="4">自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上記期間の 基準期間</td> <td>自 平成 年 月 日</td> <td>左記期間の 総売上高</td> <td colspan="3">円</td> </tr> <tr> <td>至 平成 年 月 日</td> <td>左記期間の 課税売上高</td> <td colspan="3">円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業 内容等</td> <td>生年月日(個人)又は設立年月日(法人)</td> <td>1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日</td> <td>法人 のみ 記載</td> <td>事業年度 資本金</td> <td>自 月 日 至 月 日 円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">届出区分</td> <td colspan="2">事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他</td> </tr> <tr> <td>参考事項</td> <td></td> <td>税理士 署名 押印</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">印 (電話番号 - - )</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="font-size: small;">                     ※ 税務署処理欄                      整理番号 台帳整理 年月日 確認印 入力処理 年月日 確認印                      届出年月日 年 月 日 届出区分 所管区分 納税者区分                      通信日付印 年 月 日 確認印 部門番号                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="font-size: x-small;">                     注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。                      2. ※印欄は、記載しないでください。                 </td> </tr> </table>	平成 年 月 日	<small>(フリガナ)</small> 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )				届 出 者	<small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )				<small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)					<small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small>				印	<small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )				下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。						適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円			至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円			事業 内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人 のみ 記載	事業年度 資本金	自 月 日 至 月 日 円	事業内容	届出区分		事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他		参考事項		税理士 署名 押印			印 (電話番号 - - )	※ 税務署処理欄 整理番号 台帳整理 年月日 確認印 入力処理 年月日 確認印 届出年月日 年 月 日 届出区分 所管区分 納税者区分 通信日付印 年 月 日 確認印 部門番号						注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。					
平成 年 月 日	<small>(フリガナ)</small> 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )																																																																																																																																																													
届 出 者	<small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )																																																																																																																																																													
	<small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)																																																																																																																																																														
	<small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small>				印																																																																																																																																																										
	<small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )																																																																																																																																																													
下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。																																																																																																																																																															
適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																													
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円																																																																																																																																																												
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円																																																																																																																																																												
事業 内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人 のみ 記載	事業年度 資本金	自 月 日 至 月 日 円																																																																																																																																																										
	事業内容	届出区分		事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他																																																																																																																																																											
参考事項		税理士 署名 押印			印 (電話番号 - - )																																																																																																																																																										
※ 税務署処理欄 整理番号 部門番号 届出年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日 通信日付印 年 月 日 確認印																																																																																																																																																															
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																															
平成 年 月 日	<small>(フリガナ)</small> 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )																																																																																																																																																													
届 出 者	<small>(フリガナ)</small> 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本 居 住 所 本 居 住 所 の 所 在 地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )																																																																																																																																																													
	<small>(フリガナ)</small> 名 称 (屋 号)																																																																																																																																																														
	<small>(フリガナ)</small> 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small>				印																																																																																																																																																										
	<small>(フリガナ)</small> 代 表 者 住 所	(電話番号 - - )																																																																																																																																																													
下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。																																																																																																																																																															
適用開始課税期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																																																																																																																																																													
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円																																																																																																																																																												
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円																																																																																																																																																												
事業 内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人 のみ 記載	事業年度 資本金	自 月 日 至 月 日 円																																																																																																																																																										
	事業内容	届出区分		事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他																																																																																																																																																											
参考事項		税理士 署名 押印			印 (電話番号 - - )																																																																																																																																																										
※ 税務署処理欄 整理番号 台帳整理 年月日 確認印 入力処理 年月日 確認印 届出年月日 年 月 日 届出区分 所管区分 納税者区分 通信日付印 年 月 日 確認印 部門番号																																																																																																																																																															
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. ※印欄は、記載しないでください。																																																																																																																																																															

改正後

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

平成 年 月 日 届出者 _____ 税務署長殿	収受印	(フリガナ)		
	納税地	(〒 - )		
	(フリガナ)			(電話番号 - - )
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			印
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。				
① この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③ ②の課税売上高				円
課税事業者 となった日	平成 年 月 日			
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

平成 年 月 日 届出者 _____ 税務署長殿	収受印	(フリガナ)		
	納税地	(〒 - )		
	(フリガナ)			(電話番号 - - )
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			印
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。				
① この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③ ②の課税売上高				円
課税事業者 となった日	平成 年 月 日			
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印		入力処理	年 月 日	確認印	
	届出年月日	年 月 日	通信日付印	年 月 日	確認印		部門番号			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第3号様式

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
届出者	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合)</small> 本店又は 主たる事務所の 所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名称(屋号)		
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合)</small> 代表者氏名		
	(フリガナ) 代表者住所		
	(フリガナ) 印		
下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。			
適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分 相続・合併・分割等・その他	
参考事項	税理士 署名 押印 (電話番号 - - )		印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日
		台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第3号様式

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
届出者	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合)</small> 本店又は 主たる事務所の 所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名称(屋号)		
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合)</small> 代表者氏名		
	(フリガナ) 代表者住所		
	(フリガナ) 印		
下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。			
適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分 相続・合併・分割等・その他	
参考事項	税理士 署名 押印 (電話番号 - - )		印

※税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年 月 日	届出区分	所管区分	納税者区分		
	通信日付印	年月日	確認印	部門番号			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(収受印)		平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	
			者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
____ 税務署長殿					
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
納 税 義 務 者 と な っ た 日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		(電話番号 - - ) 印			

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(収受印)		平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	
			者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
____ 税務署長殿					
下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
納 税 義 務 者 と な っ た 日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		(電話番号 - - ) 印			

※ 税務署 処理欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理	年 月 日	確認印
	届出年月日	年 月 日	通日付印	年 月 日	確認印	部門番号		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 出 者 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名
納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
_____ 税務署長殿	印
下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。	
事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となった年月日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
※ 税務署処理欄	整理番号 _____ 部門番号 _____
届出年月日	年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 出 者 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名
納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
_____ 税務署長殿	印
下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。	
事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となった年月日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
※ 税務署処理欄	整理番号 _____ 台帳整理 年 月 日 確認印 _____ 入力処理 年 月 日 確認印 _____
届出年月日	年 月 日 通日付印 年 月 日 確認印 _____ 部門番号 _____

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		届出者氏名 (フリガナ)		〒 - )	
		住所又は居所 (フリガナ)		(電話番号 - - )	
税務署長殿		印			
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。					
死亡年月日		平成 年 月 日			
死亡した事業者	納税地				
	氏名				
届出人と死亡した事業者との関係					
参考事項	事業承継の有無		有 ・ 無		
	事業承継者	住所又は居所	〒 - )		
		氏名			
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )			
※税務署処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		届出者氏名 (フリガナ)		〒 - )			
		住所又は居所 (フリガナ)		(電話番号 - - )			
税務署長殿		印					
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。							
死亡年月日		平成 年 月 日					
死亡した事業者	納税地						
	氏名						
届出人と死亡した事業者との関係							
参考事項	事業承継の有無		有 ・ 無				
	事業承継者	住所又は居所	〒 - )				
		氏名					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )					
※税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	通信付印	年月日	確認印	部門番号	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(收受印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
届 出 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	_____ 税務署長殿		
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合 併 年 月 日	平成 年 月 日		
被 合 併 法 人	納 税 地		
	名 称		
	代 表 者 氏 名		
合 併 の 形 態	設 立 合 併 ・ 吸 収 合 併		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )		

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(收受印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
届 出 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	_____ 税務署長殿		
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合 併 年 月 日	平成 年 月 日		
被 合 併 法 人	納 税 地		
	名 称		
	代 表 者 氏 名		
合 併 の 形 態	設 立 合 併 ・ 吸 収 合 併		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )		

※ 税務署 処理 欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印		入力処理	年 月 日	確認印
	届出年月日	年 月 日	通日付印	年 月 日	確認印		部門番号		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 (フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
_____ 税務署長殿		者 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。			
納 税 管 理 人	(フリガナ)	住所又は居所 (法人の場合)	(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ)	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
	届出者との 続柄(関係)		
	職 業 又 は 事 業 内 容		
	法の施行地外にお ける住所又は居所 となるべき場所		
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由			
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印			

※ 税 務 署 理 理 欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
  - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 (フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
_____ 税務署長殿		者 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。			
納 税 管 理 人	(フリガナ)	住所又は居所 (法人の場合)	(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ)	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
	届出者との 続柄(関係)		
	職 業 又 は 事 業 内 容		
	法の施行地外にお ける住所又は居所 となるべき場所		
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由			
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印			

※ 税 務 署 理 理 欄	整理番号		台帳 整理	年 月 日	確 認 印	入力 処理	年 月 日	確 認 印
	届出年月日	年 月 日	通 信 付 印	年 月 日	確 認 印	部 門 番 号		

- 注意1 この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
- 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - ※印欄は、記載しないでください。



改正後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届出者 (フリガナ)		(〒 - )	
		納税地		(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		氏名又は名称及び代表者氏名		印	
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。					
解任した納税管理人	(フリガナ)		(〒 - )		
	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号 - - )		
納税地	(フリガナ)		印		
	氏名又は名称及び代表者氏名		印		
納税地	現在の納税地				
	選任していたときの納税地				
納税管理人を解任した理由					
参考事項					
税理士署名押印		(電話番号 - - ) 印			

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書（第11号様式）」を提出する必要はありません。
  - ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届出者 (フリガナ)		(〒 - )	
		納税地		(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		氏名又は名称及び代表者氏名		印	
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。					
解任した納税管理人	(フリガナ)		(〒 - )		
	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号 - - )		
納税地	(フリガナ)		印		
	氏名又は名称及び代表者氏名		印		
納税地	現在の納税地				
	選任していたときの納税地				
納税管理人を解任した理由					
参考事項					
税理士署名押印		(電話番号 - - ) 印			

※税務署処理欄	整理番号		台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年 月 日	通日付印	年 月 日	確認印	部門番号		

- 注意1
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書（第11号様式）」を提出する必要はありません。
  - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10-(2)号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
届 出 者		(フリガナ)	
		本店又は主たる事務所の所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )
____ 税務署長殿		名 称	
		(フリガナ)	
		代表者氏名 印	
____ 税務署長殿		(フリガナ)	
		代表者住所 (電話番号 - - )	
下記のとおり、消費税法第12条の2の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。			
消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日	
上記の日における資本金の額又は出資の金額			
事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日	
	事業年度	自 月 日 至 月 日	
事業内容			
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 ( . . . ) ・ 無】		
税理士署名押印	____ 印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10-(2)号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
届 出 者		(フリガナ)	
		本店又は主たる事務所の所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )
____ 税務署長殿		名 称	
		(フリガナ)	
		代表者氏名 印	
____ 税務署長殿		(フリガナ)	
		代表者住所 (電話番号 - - )	
下記のとおり、消費税法第12条の2の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。			
消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日	
上記の日における資本又は出資の金額			
事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日	
	事業年度	自 月 日 至 月 日	
事業内容			
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 ( . . . ) ・ 無】		
税理士署名押印	____ 印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理	年 月 日	確認印
	届出年月日	年 月 日	届出区分	所管区分	納税者区分		
	通信日付印	年 月 日	確認印	部門番号			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

(収受印)

平成	年	月	日	届	(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 - - )	
				出	(電話番号 - - )	
				者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
				税務署長殿		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成	年	月	日	
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - )				
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - )				
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後				
参 考 事 項						
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印						

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意 1. この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
2. 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
3. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

(収受印)

平成	年	月	日	届	(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 - - )	
				出	(電話番号 - - )	
				者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
				税務署長殿		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成	年	月	日	
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - )				
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - )				
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後				
参 考 事 項						
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印						

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理	年 月 日	確認印
	届出年月日	年 月 日	通付印	年 月 日	確認印	部門番号		

- 注意 1. この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
2. 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
3. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第12号様式

消費税会計年度等届出書

收受印

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印

下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。

定めた会計年度等	自 月 日 至 月 日
設 立 年 月 日	年 月 日
課 税 資 産 の 譲 渡 等 を 開 始 し た 日	平成 年 月 日
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容	
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第12号様式

消費税会計年度等届出書

收受印

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印

下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。

定めた会計年度等	自 月 日 至 月 日
設 立 年 月 日	年 月 日
課 税 資 産 の 譲 渡 等 を 開 始 し た 日	平成 年 月 日
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容	
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		台帳 整理	年 月 日	確 認 印		入 力 処 理	年 月 日	確 認 印
	届 出 年 月 日	年 月 日	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印		部 門 番 号		

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第13号様式

消費税課税期間特例 選択届出書 変更

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地		(〒 - )	
出 (フリガナ)		(電話番号 - - )	
者 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
税務署長殿 下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。			
事 業 年 度	自 月 日	至 月 日	
適 用 開 始 日 又 は 変 更 日	平成 年 月 日		
適 用 又 は 変 更 後 の 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	変 更 前 の 課 税 期 間 特 例 選 択 ・ 変 更 届 出 書 の 提 出 日	平成 年 月 日	
変 更 前 の 課 税 期 間 特 例 の 適 用 開 始 日	平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印		
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第13号様式

消費税課税期間特例 選択届出書 変更

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地		(〒 - )	
出 (フリガナ)		(電話番号 - - )	
者 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
税務署長殿 下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。			
事 業 年 度	自 月 日	至 月 日	
適 用 開 始 日 又 は 変 更 日	平成 年 月 日		
適 用 又 は 変 更 後 の 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
		月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	変 更 前 の 課 税 期 間 特 例 選 択 ・ 変 更 届 出 書 の 提 出 日	平成 年 月 日	
変 更 前 の 課 税 期 間 特 例 の 適 用 開 始 日	平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印		
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	台帳整理	年 月 日 確認印
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 確認印
	通信日付印	年 月 日	確認印 部門番号

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印			
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名						
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。								
事業年度	自 月 日 至 月 日							
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日							
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		一月ごとの期間に短縮していた場合				
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで			
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日							
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日							
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日							
参 考 事 項								
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印							
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印		
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名					
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。							
事業年度	自 月 日 至 月 日						
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日						
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		一月ごとの期間に短縮していた場合			
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日						
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日						
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日						
参 考 事 項							
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印						
※ 税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	通信日付印	年月日	確認印	部門番号	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第20号様式

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日 申		(フリガナ)		
		納税地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		(フリガナ)		
者		氏名又は		
		名称及び		
		代表者氏名	印	
下記のとおり、消費税法第8条第6項に規定する許可を受けたいので、申請します。				
販売場の		(〒 - )	(電話番号 - - )	所轄
所在地及び名称				税務署
譲渡しようとする物品	品名	1か月の販売見込高		摘要
		数量	価額	
		個	円	
申請理由				
参考事項				
税理士署名押印				印
(電話番号 - - )				
※ 上記の申請について、消費税法第8条第6項の規定により許可します。				
第 _____ 号				
平成 ____年 ____月 ____日 _____ 税務署長 _____ 印				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	台帳整理	年月日
	申請年月日	年月日	年月日	年月日

- 注意
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
  - ※印欄は、記載しないで下さい。
  - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正前

第20号様式

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日 申		(フリガナ)		
		納税地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		(フリガナ)		
者		氏名又は		
		名称及び		
		代表者氏名	印	
下記のとおり、消費税法第8条第6項に規定する許可を受けたいので、申請します。				
販売場の		(〒 - )	(電話番号 - - )	所轄
所在地及び名称				税務署
譲渡しようとする物品	品名	1か月の販売見込高		摘要
		数量	価額	
		個	円	
申請理由				
参考事項				
税理士署名押印				印
(電話番号 - - )				
※ 上記の申請について、消費税法第8条第6項の規定により許可します。				
第 _____ 号				
平成 ____年 ____月 ____日 _____ 税務署長 _____ 印				
※ 税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	年月日	年月日
通信用		年月日	確認印	部門番号
年月日		年月日	年月日	番号

- 注意1
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
  - ※印欄は、記載しないで下さい。
  - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。
  - この申請書には、販売場の所在地の概略図を添付してください。

改 正 後

第21号様式

輸出物品販売場廃止届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		
届 出 者	納 税 地	(〒 - )		
		(電話番号 - - )		
____ 税務署長殿		(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
下記のとおり、消費税法施行規則第10条第4項の規定により届出します。				
廃 止 す る 販 売 場	販 売 場 の 所 在 地	名 称	許可を受けた年月日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
廃 止 年 月 日		平成 年 月 日		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )		
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
		台帳整理	年 月 日	

注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場を廃止したとき又は法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21号様式

輸出物品販売場廃止届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		
届 出 者	納 税 地	(〒 - )		
		(電話番号 - - )		
____ 税務署長殿		(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
下記のとおり、消費税法施行規則第10条第4項の規定により届出します。				
廃 止 す る 販 売 場	販 売 場 の 所 在 地	名 称	許可を受けた年月日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
廃 止 年 月 日		平成 年 月 日		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )		
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印
	届出年月日	通 信	年 月 日	確認印
	年 月 日	日 付 印	年 月 日	部 門
				番 号

注意1 この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場を廃止したとき又は法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2 ※印欄は、記載しないでください。



改 正 後

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

(収受印)

平成 年 月 日	(フリガナ)				
申 請 者	納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - - )			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
____ 税務署長殿					
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。					
採用しようとする計算方法					
その計算方法が合理的である理由					
本 来 の 課 税 売 上 割 合	(課税資産の譲渡等の対価の額の合計額) 円	左記の割合	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	(資産の譲渡等の対価の額の合計額) 円
参 考 事 項					
税理士署名押印	(電話番号 - - - ) 印				
※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 _____ 号 平成 ____年 ____月 ____日 _____ 税務署長 _____ 印					
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日	年 月 日	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

(収受印)

平成 年 月 日	(フリガナ)				
申 請 者	納 税 地	(〒 - - ) (電話番号 - - - )			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
____ 税務署長殿					
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。					
採用しようとする計算方法					
その計算方法が合理的である理由					
本 来 の 課 税 売 上 割 合	(課税資産の譲渡等の対価の額の合計額) 円	左記の割合	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	(資産の譲渡等の対価の額の合計額) 円
参 考 事 項					
税理士署名押印	(電話番号 - - - ) 印				
上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 _____ 号 平成 ____年 ____月 ____日 _____ 税務署長 _____ 印					
※ 税務署 処理 欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理
	申請年月日	年 月 日	適用開始日	年 月 日	部門番号

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第23号様式

消費 税 課 税 売 上 割 合 に  
準 ず る 割 合 の 不 適 用 届 出 書

( 収 受 印 )

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			印
____ 税務署長殿			

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けている計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第23号様式

消費 税 課 税 売 上 割 合 に  
準 ず る 割 合 の 不 適 用 届 出 書

( 収 受 印 )

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			印
____ 税務署長殿			

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けている計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印		入力処理	年 月 日	確認印	
	届出年月日	年 月 日	通信日付印	年 月 日	確認印		部門番号			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納 税 地	(〒 - )		
	出	(フリガナ)			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			
税務署長殿			印		
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。					
①	適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
事 業 内 容 等		(事業の内容) (事業区分)			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )			
※税務署処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納 税 地	(〒 - )		
	出	(フリガナ)			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			
税務署長殿			印		
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。					
①	適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
③	②の課税売上高	円			
事 業 内 容 等		(事業の内容) (事業区分)			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )			
※税務署処理欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	確認印
	通信日付印	年 月 日	確認印		部門番号

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	(〒 - )
		納 税 地	(電話番号 - - )
		(フリガナ)	
氏名又は 名称及び 代表者氏名			印
____ 税務署長殿			

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第2項の規定により届出します。

① この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	円
簡易課税制度の 適用開始日	平成 年 月 日
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	(〒 - )
		納 税 地	(電話番号 - - )
		(フリガナ)	
氏名又は 名称及び 代表者氏名			印
____ 税務署長殿			

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第2項の規定により届出します。

① この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	円
簡易課税制度の 適用開始日	平成 年 月 日
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号		台帳 整理	年 月 日	確認 印		入力 処理	年 月 日	確認 印
	届出 年月日	年 月 日	通 信 日付印	年 月 日	確認 印		部門 番号		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

(收受印)			
平成 年 月 日	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )		
請 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印		
	根 拠 法 律		
	税務署長殿		
下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。			
申 請 の 理 由			
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約			
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
事 業 内 容			
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - - ) 印		
※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。 _____第 _____号 税 務 署 長 印 平成 年 月 日			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	台帳整理

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. 定款等の写しを添付してください。  
 3. ※印欄は記載しないでください。  
 4. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

(收受印)					
平成 年 月 日	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )				
請 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印				
	根 拠 法 律				
	税務署長殿				
下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。					
申 請 の 理 由					
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約					
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
事 業 内 容					
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - - ) 印				
※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。 _____第 _____号 税 務 署 長 印 平成 年 月 日					
※ 税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印	部門番号

- 注意 1 この申請書は、2通提出してください。  
 2 ※印欄は記載しないでください。  
 3 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 - )
		納 税 地	(電話番号 - - )
税務署長殿	出	(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法 令 又 は 定 款 等 に 定 め る 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 年 月 日
特 例 の 適 用 を や め よ う と す る 課 税 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 - )
		納 税 地	(電話番号 - - )
税務署長殿	出	(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法 令 又 は 定 款 等 に 定 め る 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 年 月 日
特 例 の 適 用 を や め よ う と す る 課 税 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印		部門番号	
----------	------	--	------	-------	-----	--	------	--

注意 ※印欄は記載しないでください。

改 正 後

第31号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書

平成 年 月 日 申		(フリガナ)		
納 税 地		(〒 - )		
		(電話番号 - - )		
請		(フリガナ)		
者		名 称 及 び		
税務署長殿		代 表 者 氏 名	印	
		根 拠 法 律		
下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。				
申 請 の 理 由 及 び				
根 拠 と な る 法 令				
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月		
特例の適用を受けようとする				
最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
特例の適用を受けようとする				
最 初 の 課 税 期 間 の		円		
基 準 期 間 及 び そ の 課 税 売 上 高		(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)		
事 業 内 容				
参 考 事 項		税 理 士	印	
		署 名 押 印	(電話番号 - - )	

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 \_\_\_\_ 号

平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。  
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書

平成 年 月 日 申		(フリガナ)		
納 税 地		(〒 - )		
		(電話番号 - - )		
請		(フリガナ)		
者		名 称 及 び		
税務署長殿		代 表 者 氏 名	印	
		根 拠 法 律		
下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。				
申 請 の 理 由 及 び				
根 拠 と な る 法 令				
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月		
特例の適用を受けようとする				
最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
特例の適用を受けようとする		円		
最 初 の 課 税 期 間 の		基 準 期 間 及 び そ の 課 税 売 上 高		
		(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)		
事 業 内 容				
参 考 事 項		税 理 士	印	
		署 名 押 印	(電話番号 - - )	

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 \_\_\_\_ 号

平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		台帳	年月日	確認	入力	年月日	確認
	区分		承認	年月日	月数	適用	年月日	部門
			年月日			年月日	番号	

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は記載しないでください。  
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
税務署長殿		根 拠 法 律	

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承 認 を 受 け た 期 間	課税期間の末日の翌日から 月 日 まで 月 日 まで 月 日 まで
-----------------	-----------------------------------

承 認 年 月 日	平成 年 月 日
-----------	----------

特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
----------------------------	-----------------------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※	整理番号		部門番号			
---	------	--	------	--	--	--

※	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
---	-------	-------	------	-------	------	-------

※	通信日付印	年 月 日	確認印			
---	-------	-------	-----	--	--	--

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
税務署長殿		根 拠 法 律	

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承 認 を 受 け た 期 間	課税期間の末日の翌日から 月 日 まで 月 日 まで 月 日 まで
-----------------	-----------------------------------

承 認 年 月 日	平成 年 月 日
-----------	----------

特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
----------------------------	-----------------------

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※	整理番号		台帳整理	年 月 日	確認印	
---	------	--	------	-------	-----	--

※	届出年月日	年 月 日	適用	年 月 日	部門番号	
---	-------	-------	----	-------	------	--

※	区分	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
---	----	-------	-------	-------	--	--

注意 ※印欄は記載しないでください。



改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日 申 請 者		(フリガナ)		
		納 税 地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		(フリガナ)		
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。				
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】			
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)			
上記課税期間の基準期間における課税売上高	_____ 円			
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情				
事 業 内 容 等		税 理 士 署 名 押 印	印	
参 考 事 項		(電話番号 - - )		
※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。				
_____ 第 _____ 号		税 務 署 長		印
平成 年 月 日				

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日		年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日 申 請 者		(フリガナ)		
		納 税 地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
_____ 税務署長殿		(フリガナ)		
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。				
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】			
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)			
上記課税期間の基準期間における課税売上高	_____ 円			
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情				
事 業 内 容 等		税 理 士 署 名 押 印	印	
参 考 事 項		(電話番号 - - )		
※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。				
_____ 第 _____ 号		税 務 署 長		印
平成 年 月 日				

※ 税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理	年 月 日	確認印
	申請年月日	年 月 日	みなし届出	年 月 日	届出区分	部門番号	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は記載しないで下さい。

改 正 後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		申 請 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
_____ 税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名			
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。					
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高	_____ 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情					
事業内容等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署名押印	印		
参考事項	(電話番号 - - )				
※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。 _____ 第 _____ 号 _____ 税 務 署 長 印 平成 年 月 日					

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		申 請 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
_____ 税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名			
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。					
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】				
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)				
上記課税期間の基準期間における課税売上高	_____ 円				
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情					
事業内容等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署名押印	印		
参考事項	(電話番号 - - )				
※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。 _____ 第 _____ 号 _____ 税 務 署 長 印 平成 年 月 日					

※ 税務署 処理 欄	整理番号	台帳整理	年 月 日	確認印	入力処理	年 月 日	確認印
	申請年月日	みなし届出	年 月 日	届出	部門	番号	
				区分			

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日	申 請 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。			
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書		
選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)		
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円		
イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ		
ロ 被害の状況	ロ		
ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ		
ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日		
事業内容等	①の届出の場合の営む事業の種類	税 理 士 署 名 押 印	印
参 考 事 項	(電話番号 - - )		
※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとするを承認します。 第 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印			

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日	申 請 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。			
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書		
選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)		
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円		
イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ		
ロ 被害の状況	ロ		
ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ		
ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日		
事業内容等	①の届出の場合の営む事業の種類	税 理 士 署 名 押 印	印
参 考 事 項	(電話番号 - - )		
※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとするを承認します。 第 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印			

※ 税務署 処理 欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	申請年月日	年 月 日	みなし届出年月日	年 月 日	届出区分	部門番号	
	通信日付印	年 月 日	確認印		所管区分		

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。